

◆ 学会動向 ◆

環境経済・政策学会 2019 年大会

山 川 俊 和 (大阪産業大学)

1. はじめに

環境経済・政策学会 2019 年大会は、福島大学を会場として開催された。9 月 27 日にエクスカーション（「福島県飯館村の現状と今後の展望」）が実施され、9 月 28-9 日に各種のセッションが設定された。本稿では、筆者が参加した分科会の概要と若干の感想を記すことにしたい。なお、所属は大会当日のものとし、敬称や詳細な肩書きは省略している¹⁾。

2. 分科会について

環境経済・政策学会の分科会は、研究対象や手法ごとに区切られて設定されている。2019 年大会において複数の分科会が設定されたのは、再生可能エネルギー、アジア・途上国、気候変動、廃棄物処理・リサイクリングである。なかでも再エネは、企画セッションにおける関連テーマを含めると 6 つほど分科会が設定されており、学会における関心の高さをうかがわせる²⁾。

以下では、筆者の参加した分科会について述べていく。初日の午前中は、まず「再生可能エネルギー (1)」(座長：黒沢厚志・エネルギー総合工学研究所)に参加し、以下の 4 本の報告を聞いた。

- ・松原弘直 (環境エネルギー政策研究所) 「国内の電力需給における変動型再生可能エネルギーの導入状況：九州エリアにおける出力抑制の実績と評価」
- ・山東晃大 (京都大学) 「洋上風力発電事業における地域経済への影響について：

地域付加価値分析からわかる洋上風力発電事業の特徴」

- ・徳武雅也 (筑波大学) ほか「全国市区町村の再生可能エネルギー施策の効果分析」
- ・明石健吾 (千葉大学) 「洋上ウインドファーム促進区域の設定に関するシミュレーション」

この分科会では、再エネの普及に伴う諸問題、具体的には出力抑制や地域経済への正・負の影響、そして地域の社会的受容性をめぐる問題などが議論された。この分科会では、洋上風力発電を扱う報告が 2 本あり、学会として手薄な分野が埋められている印象を持った。いずれの報告からも方法論を含め、多くの有益な情報を得ることができた。第 3 報告の自治体アンケートを活用した計量分析の方法とフロアとの質疑応答が、とくに興味深かった。

続けて、「アジア・途上国 (2)」(座長：大塚健司・アジア経済研究所)に参加し、車競飛 (京都大学) による「中国における再生可能エネルギー導入推進策について考察」を聞いた。世界の再エネを牽引する中国だが、その普及政策の全貌と財政制度の詳細について、日本の研究者の中で共有されているとは言い難い。討論者の知足章宏 (フェリス学院大学) の丁寧な論点整理もあり、中国の再エネ普及政策への理解を深めることができた。中国版の「固定価格買取制度」は、欧州や日本のそれとは異質な内容を多く含んでおり、正確な制度実態の把握と財政学的な分析が求められていると感じた。

その後、「再生可能エネルギー (2)」(座長：堀史郎・福岡大学)において、倉阪秀史 (千葉大学) ほか「ソーラーシェアリング (営農

型太陽光発電)を巡る課題と政策:農業委員会全国調査結果から」と、杉本康太(京都大学)「ドイツにおける発送電分離が再エネの導入に与えた影響」を聞いた。どちらも興味深い内容であったが、筆者が一次産業と再エネの関連や、再エネからの経済的収益を地域に還元するメカニズムについて関心を持っていることもあり、アンケート調査を用いたソーラーシェアリングの実態把握と政策課題を論じた倉阪ほかの報告から得るところが多かった。

初日午後の残りの時間は、企画セッションの時間帯であった。筆者は「企画:電力システム改革下における地域分散型エネルギーシステムへの転換に関する課題と展望(1)」(座長:高村ゆかり・東京大学)に参加した。紙幅の制約からセッションの内容は割愛するが、聴衆が大変に多く、討論と質疑応答も活発であった。再エネ関連の報告を聞きながら、再エネ普及の量的な拡大を追求するとともに、地域の社会的受容性、経済効果、エネルギーに関する物理的、制度的インフラの問題など、再エネに関連する制度の質的な改善が喫緊の政策課題であることを再認識した。

2日目の午前中は、「国際資源循環」(座長:小島道一・アジア経済研究所)に参加した。分科会の構成は以下の通りである。

- ・石村雄一(京都経済短期大学)ほか「今後、廃プラスチックはどこで処理されるのか?:中国による廃プラスチック輸入禁止措置と国際貿易パターンに関する計量経済分析」
- ・寺園淳(国立環境研究所)ほか「雑品スクラップの国内資源循環に向けた課題」
- ・小島道一「廃プラスチックに関する貿易規制と資源循環:バーゼル条約附属書改定の意義」

中国そして東アジア諸国における輸入規制や、バーゼル条約の改定などにより、廃プラスチック問題は「環境と貿易」の重要課題として注目を集めている。本分科会では、経済学はもちろんだが、国内外の現地調査やバーゼル条約締約国会議への参加を踏まえた内容が展開され、具体的な情報を得ることができ

た。廃プラ問題が、単純な二国間貿易とその規制の問題ではなく、複数国にまたがる貿易・投資および規制をめぐる国際政治と国際経済にまたがる問題であるという気づきがあった。

3. 市民への公開シンポジウムと公開企画セッション

9月29日の午後は、市民への公開シンポジウムと公開企画セッションが設定された。これらの公開企画では、「これまでの復興政策を振り返るとともに、これからの被災地域の再生についてどのように取り組んでいくかを考えることが求められている」との問題意識のもと、「復興政策について検証し、今後を見据えた被災者・地域のあり方について、当時者や復興政策に関わってきた政府関係者、研究者、一般の皆様で、ともに検討していくこと」が目的に掲げられていた。

市民公開シンポジウムは「原子力災害から復興政策の検証~被災地域の再生を考える~」と題され、2部構成で進められた。第1部は基調講演として、次の2つの講演が行われた。

- ・伊澤史郎(双葉町長)「原発事故による被害からの復興状況と課題」
- ・岡本全勝(内閣官房参与、福島復興再生総局事務局長)「原発被災からの復興:これまでとこれから」

第2部は、問題提起とパネル討論が行われた。まず、公開シンポジウム後に開催される公開企画セッションに関連する3名の研究者から問題提起があった。

- ・松岡俊二(早稲田大学)「1F廃炉の先(end state)を考える:福島復興知と社会イノベーション」
- ・除本理史(大阪市立大学)「被災者の現状と福島復興」
- ・小山良太(福島大学)「食と農の再生と地域復興」

これらの問題提起の後、寺西俊一(帝京大学)をコーディネーターとし、これまでの登

壇者がパネラーとなり、パネルディスカッションが行われた。会場である大教室は学会関係者だけでなく報道関係者や地元の市民も数多く参加して大入りとなり、活発な質疑応答が行われた。問題提起の中では、除本報告が被災者の現状把握そのものからスタートし、制度や施策の網の目からこぼれ落ちる人々の存在に光を当てている点、小山報告が原子力災害の被害構造をフローとストックそれぞれの損害と社会関係資本の損失に区別し、農業の市場構造の変化や地域社会の基盤である共同体への影響について議論していた点が印象的であった。

環境経済・政策研究の要諦には、環境被害の具体的な把握があり、そこから政策論が組み立てられるべきであろう。東日本大震災および東京電力第一原子力発電所の事故が発生してから10年目を迎え、その被災地で開催された今回の市民公開シンポジウムは、環境被害の実態とその多様性を具体的に把握すべきことの重要性が改めて提起されていたように思われる。産業など狭義の経済面はもちろんのこと、社会関係そして人間そのものの被害を見つめた被害論の上に、被災地の「復興」政策が議論されなければならない。そのような思いを強くしたシンポジウムであった。

公開シンポジウムの終了後、本大会の締めとして、復興政策、エネルギー政策、食と農の問題に関連した内容の9つのセッションが開催された。環境経済・政策学会において、こうした形式の企画セッションを設定するのは初めてだと思われる。魅力的なセッションが同時間に並んでしまうことは残念だが、研究の社会還元という意味でも継続が期待される試みである。

筆者は、「再生可能エネルギーを活用した

持続可能な農山村経済：国際比較研究を展望して」というセッションを組織し、藤谷岳（久留米大学）ほか「再生可能エネルギーと農村の発展戦略：ドイツ・バイエルン州の現地調査と日本への示唆」と佐藤一光（岩手大学）ほか「〈木質バイオマス経済〉の現状と課題：岩手県の事例から」の2つの報告に、細田衛士（中部大学）と倉阪秀史からの討論を受ける形で進行した。現地調査をどのように一般化するか、環境経済学の観点から一次産業や共同体、そして農山村の持続可能性をどうとらえ分析していくかなどについて、基礎的なところから議論を深めることができた。セッションを通じて、筆者が関わっている研究プロジェクトを進めていく上でのヒントをたくさん得られた。

最後になったが、福島での2019年大会は内容もさることながら、懇親会など端々に学会事務局の高いホスピタリティを感じられる充実した大会であった。運営に携わった関係者各位に改めて感謝の気持ちをあらわし、この小論を閉じることとしたい。

注

- 1) 学会賞など本稿でカバーしていない論点については、SEEPS-NewsLetter, No.43 (http://www.seeps.org/pdf/newsletter/SEEPS_NL43.pdf) を参照のこと。
- 2) 本大会も含めてこれまでの年次大会のプログラムの詳細は、環境経済・政策学会「年次大会」(<http://www.seeps.org/html/meeting/index.html>) において確認できる。なお、大会内容(分科会や報告者の所属など)の変遷や特徴については、本誌第41巻第1号における吉村武洋氏の論稿に詳しい。